

編集後記

本誌は、2020年度より誌名を『宇都宮共和大学都市経済研究センター年報』とし、まちづくり活動や産官学連携分野により特化した内容になりました。

本号の巻頭の特集1では、2021年6月に本学宇都宮シティキャンパスで開催された「ポストコロナの観光振興—急回復する米国から栃木県観光復興の新戦略を考える—」の様相を収録しました。本学シティライフ学部ホテル・観光コース客員教授、米国セントラルフロリダ大学ローゼンホスピタリティ経営学部准教授の原忠之氏を講師にお招きし、ステイホームを終えて外出頻度が増加したり、観光需要も回復したりしてきたアメリカの経済・社会の実態について現地での様子や報道、また原氏の知見を交えながら最新の状況を解説していただきました。そのうえで、原氏は日本や栃木県のコロナ後の観光のあり方について具体的に様々な観点からご提言をいただきました。

また、特集2では、本学が構成メンバーとして参加している宇都宮市創造都市研究センター主催の第6回FD・SD研修会の様相を収録しました。30年近くにわたって芳賀・宇都宮ライトレール（LRT）の導入に中心的に関わってこられた本学の古池弘隆氏より、古池氏が実際に見聞きしてきたLRTの導入をめぐる知られざる紆余曲折を、時系列をおって説明されました。

このほか、地域との連携活動や地域に関する論考2編が寄せられました。3年目を迎えた宇都宮市城山地区の共同研究の研究成果1編、また本学シティライフ学部のゼミナールと株式会社ファーマーズ・フォレストとの共同によるオリジナルクラフトビールの開発とその教育的効果に関する研究ノート1編を掲載しました。

また、2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もある中で、学外の学生提案発表会で多数の入賞を遂げました。大学コンソーシアムとちぎ主催「第18回学生&企業研究発表会」では、本学ゼミナールが4つの企業冠賞を受賞したほか、本学学生も参加する宇都宮市創造都市研究センターアントレプレナー研究グループのチームが金賞を受賞しました。また、宇都宮市主催「大学生によるまちづくり提案」においても本学学生が代表を務めたアントレプレナー研究グループのチームが第1位を受賞し、宇都宮市長と意見交換する機会を得るなど大きな成果が得られました。都市経済研究センターでは、学生への支援として発表会直前にリハーサルを主催しました。本稿の「学生提案成果報告」に、本学学生によるまちづくり提案活動の成果を多数掲載しましたので、ぜひご一読ください。

これからも、宇都宮共和大学都市経済研究センターは、「市民社会に開かれた大学」の一翼を担うため、都市の生活科学（シティライフ）を学際的・実証的に調査研究するとともに、まちづくり、市民公開講座、講演会、セミナー、NPOとの連携など多様な活動により、地域社会や都市の発展に貢献することを目指して活動していきたいと考えております。今後とも、ご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(宇都宮共和大学都市経済研究センター副センター長・運営委員長 渡邊瑛季)

都市経済研究センター年報・第22号

発行日	2022年5月31日
編集・発行	宇都宮共和大学都市経済研究センター 〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り1丁目3番18号 TEL 028-650-6611 FAX 028-650-6612 E-mail rcenter@kyowa-u.ac.jp Website http://www.kyowa-u.ac.jp
印刷	株松井ピ・テ・オ・印刷 〒321-0904 栃木県宇都宮市陽東5丁目9番21号
定価	1,000円（消費税込み）